

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第73期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社エスライン

【英訳名】 S LINE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山口嘉彦

【本店の所在の場所】 岐阜県羽島郡岐南町平成4丁目68番地

【電話番号】 (058)245 - 3131

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 村瀬博三

【最寄りの連絡場所】 岐阜県羽島郡岐南町平成4丁目68番地

【電話番号】 (058)245 - 3131

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 村瀬博三

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
営業収益 (百万円)	39,904	38,947	38,784	41,348	40,375
経常利益 (百万円)	1,205	554	1,034	761	427
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	482	414	741	208	422
包括利益 (百万円)				194	440
純資産額 (百万円)	15,129	14,076	14,698	14,743	15,015
総資産額 (百万円)	30,837	29,234	28,951	28,484	28,115
1株当たり純資産額 (円)	677.38	630.06	659.38	667.26	690.46
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	22.54	19.38	34.67	9.74	20.15
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.0	46.1	48.7	49.6	51.2
自己資本利益率 (%)	3.33	2.96	5.38	1.48	2.97
株価収益率 (倍)	10.42		5.19	17.45	8.78
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,007	1,196	2,552	1,770	1,015
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,020	2,101	508	1,392	1,353
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	83	6	1,787	262	506
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,107	2,196	2,453	2,568	1,724
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	2,273 (1,070)	2,253 (1,141)	2,160 (1,169)	2,089 (1,274)	2,055 (1,284)

(注) 1 「営業収益」には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第70期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、当期純損失であり潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第70期の「株価収益率」については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益 (百万円)	475	417	447	470	423
経常利益 (百万円)	251	162	198	172	165
当期純利益 (百万円)	237	117	159	160	357
資本金 (百万円)	1,938	1,938	1,938	1,938	1,938
発行済株式総数 (千株)	21,753	21,753	21,753	21,753	21,753
純資産額 (百万円)	8,733	8,520	8,582	8,575	8,782
総資産額 (百万円)	10,571	10,253	10,332	10,314	10,329
1株当たり純資産額 (円)	407.93	398.51	401.58	405.09	421.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5 ()	5 ()	5 ()	5 ()	5 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	11.10	5.50	7.46	7.52	17.05
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	82.6	83.1	83.1	83.1	85.0
自己資本利益率 (%)	2.70	1.36	1.87	1.87	4.12
株価収益率 (倍)	21.17	29.64	24.13	22.61	10.38
配当性向 (%)	45.04	90.90	67.02	66.49	29.33
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	()	()	()	()	()

(注) 1 「営業収益」には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 「従業員数」については、純粹持株会社であり業務を委託しているため、従業員はおりません。

2 【沿革】

会社設立以来の主な沿革は次のとおりであります。

- 昭和22年3月 岐阜合同産業株式会社を設立。本社を岐阜市鶴田町3丁目24番地に置く、資本金18万円、車両30台。
- 昭和23年8月 岐阜トラック株式会社に商号変更。
- 昭和24年9月 一般区域貨物自動車運送事業を開始。
- 昭和24年10月 岐阜トラック運輸株式会社に商号変更。
- 昭和24年12月 一般路線貨物自動車運送事業を開始。
- 昭和31年12月 那加トラック運輸株式会社（現株式会社エスライン各務原 連結子会社）系列化。
- 昭和33年3月 倉庫業経営許可。
- 昭和36年10月 船津運輸株式会社（現株式会社エスラインヒダ 連結子会社）系列化。
- 昭和39年1月 羽島トラック株式会社（現株式会社エスライン羽島 連結子会社）系列化。
- 昭和41年2月 岐北トラック株式会社（現株式会社エスラインミノ 連結子会社）系列化。
- 昭和41年6月 郡上トラック株式会社（現株式会社エスライン郡上 連結子会社）系列化。
- 昭和44年2月 阪九運送株式会社（現株式会社エスライン九州 連結子会社）系列化。
- 昭和44年3月 Sライン日本グループ結成、全国輸送ネットワーク確立。
- 昭和46年3月 岐南町に本社社屋新築し、本社総合ターミナル完成。本社を現在地の岐阜県羽島郡岐南町平成4丁目68番地に移転。
- 昭和47年4月 商号を株式会社エスラインギフに変更。
- 昭和52年7月 株式会社スワロー急送（連結子会社）を系列として設立。
- 昭和53年5月 名古屋店頭市場に株式店頭登録。
- 昭和55年4月 名古屋証券取引所市場第二部に株式上場。
- 昭和57年5月 株式会社宅配百十番一宮（現株式会社スリーエス物流 連結子会社）を系列として設立。
- 昭和60年5月 株式会社東京宅配百十番墨田（現株式会社スワロー物流東京 連結子会社）を系列として設立。
- 平成8年11月 通関業許可。
- 平成11年5月 特定旅客自動車運送事業許可。
- 平成12年8月 一般貸切旅客自動車運送事業許可。
- 平成18年10月 会社分割により純粋持株会社に移行し、商号を株式会社エスラインに変更。事業承継会社として、株式会社エスラインギフ（連結子会社）を設立。

3 【事業の内容】

有価証券報告書提出会社（以下当社という。）の企業グループは、子会社23社（連結子会社21社、持分法適用子会社1社、持分法非適用子会社1社）で構成し、その事業内容の主たるものは物流関連事業であり、各社がそれぞれの区域と分野を分担しながら有機的に結合し、相互に協力して事業活動を展開しております。

この事業内容を示せば概ね次のとおりであり、連結子会社のうち20社は貨物自動車運送事業を主力としております。

また、(株)エストピアは損害保険代理業を、(株)宅配百十番商事は産地直送品の販売と各専門分野においてそれぞれの事業区域で当社グループの事業を補完しております。

当社グループの主な事業に係わる位置付け、およびセグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 物流関連事業

・貨物自動車運送事業

エスライングループの基盤とする事業として、特別積合せに係る運行を、(株)エスラインギフ、(株)エスライン九州、(株)エスラインヒダおよび他の連結子会社4社が営み、その主要な運行系統は札幌から鹿児島までの主要都市を結ぶ幹線道路を軸としております。

また、上記の連結子会社ならびに(株)スリーエス物流と他の連結子会社12社は、特別積合せ以外の一般貨物自動車運送事業を営んでおります。

・倉庫業

寄託を受けた貨物について物流の一環として倉庫事業を、(株)エスラインギフが岐阜県および静岡県ならびに神奈川県で、(株)エスライン羽島、(株)エスラインミノが岐阜県で、(株)スワロー物流大阪が大阪府でそれぞれ営んでおります。

・自動車整備事業

(株)エスラインギフは自動車整備工場（運輸局指定工場）を活かして、自動車の整備を岐阜県および大阪府ならびに千葉県で営んでおります。

・情報処理サービス業

(株)エスラインギフは情報処理システムを利用して、物流関連の付加価値通信サービスやソフトウェアの開発事業等を営んでおります。

・損害保険代理業

(株)エスラインギフ、(株)エスライン九州および一部の連結子会社ならびに(株)エストピアは取扱貨物等の損害保険代理業を営んでおります。

・その他

(株)宅配百十番商事は(株)エスラインギフの物流ネットワークを利用して、産地直送品の販売を営んでおります。

また、(株)エスラインギフ、(株)エスライン九州および一部の連結子会社は、事業所等の一部を賃貸（不動産賃貸事業を除く。）しております。

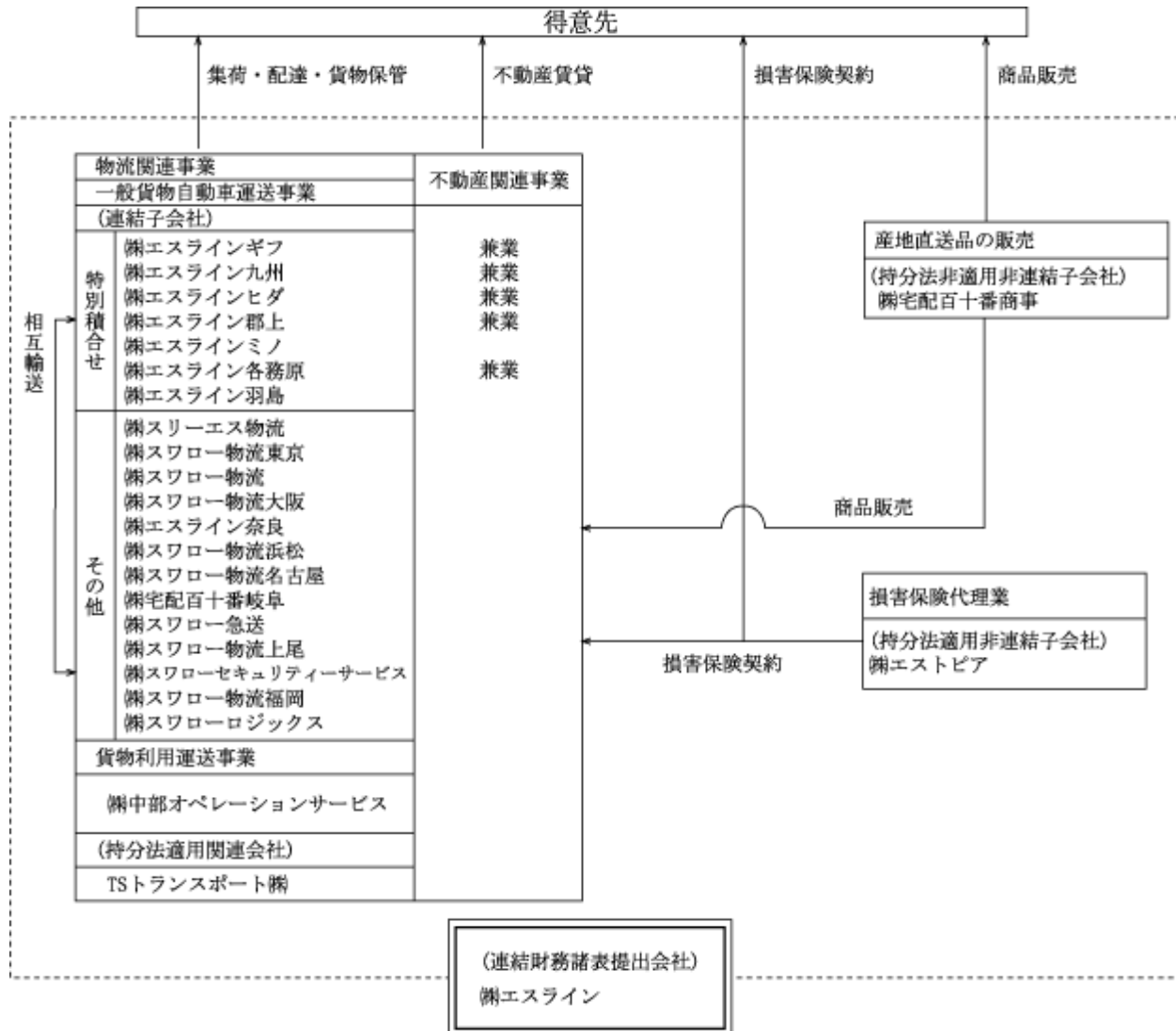
(2) 不動産関連事業

㈱エスラインギフおよび一部の連結子会社はグループ外を対象とした不動産賃貸事業を営んでおりま
す。

(3) その他

㈱エスラインギフは旅客自動車運送事業を営んでおります。

事業内容の事業の系統図は概ね次のとおりであります。



- (注) 1 ㈱中部オペレーションサービスは休眠会社となっております。
2 ㈱スリーエス物流は、連結子会社であった㈱スリーエス物流袋井を平成23年7月1日に吸収合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)
(連結子会社)				
(株)エスラインギフ	岐阜県羽島郡岐南町	50	物流関連事業	100.00
(株)エスライン九州	鹿児島県鹿児島市	80	物流関連事業	87.51
(株)エスラインヒダ	岐阜県高山市	55	物流関連事業	81.37
(株)スリーエス物流	愛知県一宮市	50	物流関連事業	100.00
(株)スワロー物流	岐阜県羽島郡岐南町	40	物流関連事業	100.00
(株)スワロー物流東京	埼玉県川口市	20	物流関連事業	100.00
(株)スワロー物流大阪	大阪府大阪市西淀川区	20	物流関連事業	100.00
(株)エスライン奈良	奈良県天理市	20	物流関連事業	100.00
(株)宅配百十番岐阜	岐阜県羽島郡岐南町	20	物流関連事業	100.00
(株)スワロー物流浜松	静岡県浜松市中区	20	物流関連事業	100.00
(株)スワロー物流名古屋	愛知県清須市	20	物流関連事業	100.00
(株)中部オペレーションサービス	愛知県一宮市	10	物流関連事業	100.00
(株)エスライン郡上	岐阜県郡上市	10	物流関連事業	56.47
(株)エスラインミノ	岐阜県羽島郡岐南町	10	物流関連事業	100.00
(株)スワロー急送	岐阜県羽島郡岐南町	10	物流関連事業	100.00
(株)エスライン各務原	岐阜県各務原市	10	物流関連事業	100.00
(株)エスライン羽島	岐阜県羽島市	10	物流関連事業	73.26
(株)スワロー物流上尾	埼玉県上尾市	10	物流関連事業	100.00
(株)スワローセキュリティーサービス	岐阜県羽島郡岐南町	10	物流関連事業	100.00
(株)スワロー物流福岡	福岡県福岡市東区	10	物流関連事業	100.00
(株)スワローロジックス	岐阜県羽島郡岐南町	10	物流関連事業	100.00
(持分法適用関連会社)				
T S トランスポート(株)	愛知県一宮市	80	物流関連事業	49.00

なお、関係内容は次のとおりであります。

名称	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
	当社役員 (名)					
(連結子会社)						
(株)エスラインギフ	7	融資	業務委託 経営指導	事務所賃借	債務保証	
(株)エスライン九州	2	なし	経営指導	なし	債務保証	
(株)エスラインヒダ	2	なし	経営指導	なし	債務保証	
(株)スリーエス物流	2	なし	経営指導	なし	債務保証	
(株)スワロー物流	1	なし	経営指導	なし	なし	
(株)スワロー物流東京	1	なし	経営指導	なし	なし	
(株)スワロー物流大阪	2	融資	経営指導	なし	なし	
(株)エスライン奈良	1	融資	経営指導	なし	なし	
(株)宅配百十番岐阜	2	なし	経営指導	なし	なし	
(株)スワロー物流浜松	1	なし	経営指導	なし	なし	
(株)スワロー物流名古屋	1	なし	経営指導	なし	なし	
(株)中部オペレーションサービス	2	なし	なし	なし	なし	
(株)エスライン郡上	1	なし	経営指導	なし	なし	
(株)エスラインミノ	1	なし	経営指導	なし	債務保証	
(株)スワロー急送	2	なし	経営指導	なし	なし	
(株)エスライン各務原	2	なし	経営指導	なし	債務保証	
(株)エスライン羽島	1	なし	経営指導	なし	なし	
(株)スワロー物流上尾	1	なし	経営指導	なし	なし	
(株)スワローセキュリティーサービス	1	なし	経営指導	なし	債務保証	
(株)スワロー物流福岡	1	なし	経営指導	なし	なし	
(株)スワローロジックス	1	なし	経営指導	なし	なし	
(持分法適用関連会社)						
T S トランスポート(株)	1	なし	なし	なし	なし	

(注) 1 「主要な事業の内容」には、セグメントの名称を記載しております。

2 (株)エスラインギフは特定子会社となっております。

3 当社を除き有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 (株)エスラインギフについては、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)エスラインギフ

営業収益 29,228百万円、 経常損失 82百万円、 当期純利益 61百万円、

純資産額 3,698百万円、 総資産額 19,223百万円

5 (株)中部オペレーションサービスは平成17年1月1日より休眠会社となっております。

6 (株)スリーエス物流は、連結子会社であった(株)スリーエス物流袋井を平成23年7月1日に吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

区分	セグメントの名称				合計
	物流関連事業	不動産関連事業	その他	全社(共通)	
従業員数(名)	1,994 (1,230)	()	1 (31)	60 (23)	2,055 (1,284)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3 全社(共通)は、(株)エスラインギフの総務部門等管理部門に係る従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)

- (注) 純粋持株会社であり業務を委託しているため、従業員はおりません。

(3) 労働組合の状況

連結子会社4社には、単一組織の労働組合があります。

組合員数は平成24年3月31日現在1,261名であります。

なお、このうちエスラインギフ労働組合およびエスラインヒダ労働組合は、上部団体全日本運輸産業労働組合連合会に加盟しております。

当社グループの労使関係は円満に運営されており、当社グループと組合との間には特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による未曾有の被害および原発事故により、景気は急激に落ち込みましたが、復興に伴い緩やかに回復の兆しが見られました。しかしながら、欧州の金融不安や米国経済の回復鈍化により円高が進行し、さらには原油価格高騰の影響により、企業収益の動向や雇用環境は改善しないまま、依然として厳しい状況が続くなど、景気の先行きは極めて不透明で個人消費も伸び悩むままで推移いたしました。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、東日本大震災の影響による企業の生産活動の縮小や休止に伴う輸送物量の減少、個人の消費マインドの低下、さらには昨年7月の地デジ化への移行完了を契機に、テレビを中心とした家電製品や一般消費財の販売量が急速に落ち込んだことにより、国内貨物の輸送量も減少傾向にありました。

こうした物流環境のもとで、業者間では物量の確保を目指した激しい貨物獲得競争や価格競争が続き、また、お客様からはさらなる物流経費の削減要請を受けるなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況ではありましたが、当社グループは、「地域に密着した企業活動で社会に貢献する。お客様に満足していただける物流を提供する。」の経営理念を基本に、グループ各社の得意とする業務分野のなかで、小口（特積）輸送では、集配と幹線輸送網の総合力を活かした輸送システムの品質向上と効率化を高め、専門輸送では、蓄積された物流ノウハウをグループ全体で共有して、いずれの会社においても、より質の高い物流サービスをご提供できるようにするなど、当社グループが持てるネットワークとエリアの総合力を結集して業績確保と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益403億75百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益2億89百万円（前年同期比53.1%減）、経常利益4億27百万円（前年同期比43.9%減）、当期純利益4億22百万円（前年同期比103.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔物流関連事業〕

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業などです。

貨物自動車運送事業のうち、当社グループの主力であります特別積合せ部門では、東日本大震災による影響で、企業間の荷動きの停滞や個人消費が低迷したことにより、経済活動が停滞し、国内貨物輸送量が連続して減少したなかで、既存のお客様との連携を強化し、荷物の囲い込み営業を拡大するなど、物量確保に努めてまいりました。

また、特別積合せ事業の中心的事業会社であるエスラインギフでは、施設の老朽化対策と幹線輸送効率の向上を目指して、浜松支店を浜松市中区森田町から東区上石田に移転し、当該地の最大の利点である、東阪間の中間地点であり、かつ、交通アクセスの有利性（東名浜松インターから5分の場所）を活かした、幹線輸送を行うためのジョイント・ドッキング基地としての機能を備えたなかで、浜松市を中心とした遠州エリアの集配機能および倉庫・加工スペースを併設した物流総合拠点としてリニューアルいたしました。

また、岐阜地区の2つの集配拠点の統合や、大阪地区における幹線輸送の集約発送業務への取り組みなど、物流拠点の再構築や再編を行い、作業の合理化や効率化を積極的に進めてまいりました。

また、家電配送業務におきましては、前期はエコポイント制度の活用や猛暑により、エアコンの買い替え需要が旺盛であったため荷動きも活発でしたが、地デジ化移行の完了を機に、テレビをはじめとした家電製品の配送・セッティング業務が急激に減少いたしました。

このような状況のなかで、東北センターでは東日本大震災からの一日も早い地域復興に向け、家電の配送・セッティング業務のノウハウを活かして、いち早く東日本大震災で被災された方々への物資配送業務（個人宅毎の品揃えから宅配および据付作業まで）を官民各所の協力や支援をいただきながら積極的に取り組んでまいりました。こうした作業実績が高く評価され、昨年末からは、東北地区における冬用の家電製品をはじめ、生活必需品の配送支援業務や仮設住宅への追加支援物資の配送を手掛けるなど、半年間にわたって物流サービスを通じて社会貢献も果たしてまいりました。

専門輸送分野におきましては、大手量販店の調達から納品までの一貫した輸送業務やコンビニエンスストアのルート配送業務などを、当社グループ各社が連携し、相互にノウハウや情報等の有形無形の財産を利用しながら、お客様の要請に的確に応えられる物流サービスのご提供に努めてまいりました。

倉庫部門におきましては、一時的な商品保管に留まらず、お客様の要望に応じた商品を調達し物流加工を行ったうえで配送するといった、一気通貫型の物流業務を当社グループ各社の保管施設や輸送網または情報システムを利用し、ご提供することにより、保管業務の拡販と営業拡大に努めてまいりました。

この結果、物流関連事業の営業収益は397億14百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は8億2百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業におきましては、当社グループ各社にて保有している遊休資産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。

また当連結会計年度におきましては、旧浜松支店（浜松市中区森田町）の跡地の有効利用を目的に賃貸すべく飲食店の建築に着手いたしました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は3億84百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は1億80百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

[その他]

主に、旅客自動車運送事業を営んでおります。岐阜市内の高校や近隣の大学への通学バスの定期運行や冠婚葬祭時の送迎を中心に事業を行っておりますが、その他、学校の休暇時のサークル活動、さらにはグループの行楽など、地元に着した運行業務に安全と安心を第一に取り組んでまいりました。

この結果、その他事業の営業収益は2億75百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は45百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より8億44百万円資金が減少し、17億24百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比7億54百万円収入が減少し、10億15百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比39百万円支出が減少し、13億53百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比2億44百万円支出が増加し、5億6百万円の支出となりました。

なお、主な変動要因については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において記載しているため当該箇所での記載を省略しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの扱う輸送商品は単一ではなく、輸送距離もまちまちであり、また受注形態をとらない事業で、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題

わが国経済は東日本大震災の復興需要の高まりや個人消費の戻りなど全般的に緩やかな回復傾向が見られるものの、円高の影響や海外経済の減速なども懸念され、景気の本格的な回復については依然として先行き不透明な状況が続くと思われまます。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量の伸びが期待できないなかで、燃料単価の高止まりや、お客様からの物流経費の見直し要請、さらには業者間での貨物獲得や価格競争がさらに激化するものと予測しております。

このような状況のもとで、当社グループは本年度の年度目標を『ワンランクアップで目標達成』と決め、収益面では「全員が営業マンとしてお客様に接し増収を図り、全員が経営者意識を持ち事業を運営する」を基本方針として、全員営業で収益拡大を図ってまいります。特別積合せ部門では、営業担当の活動を強化し提案営業を積極的に行い、また、小口物量の拡大や事業領域の再編と拡大を図り、小口貨物の新ビジネスモデルを構築し、近距離の中ロット貨物輸送を行うライナー便の増強を行ってまいります。

倉庫部門におきましては、多くの業種において繁忙が予測されるため、早期の情報収集により施設の拡充や人員の配置を行うことで、物流サービスの質と満足度を高めるとともに、新規案件獲得を目指した、専任営業体制のもとで収益拡大を図ってまいります。

費用面では、先に導入した経営管理ツール「SKKS（エスライン経営管理システム）」で日々の物量や利益の「見える化」が実現したことにより、運行や集配コースのタイムリーな見直しや、人員の適切な配置を行い、生産性の向上を高めて、輸送コストの低減をさらに進めてまいります。

また、専門輸送や家電配送・物流保管業務の分野におきましても、より質の高い物流サービスの提供を目指してグループ会社の総力を結集し、新たに環境、住生活業務に着手するとともに家電システムを活用し新たなビジネスの開発と新規お客様の獲得に積極的に取り組んでまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、会社法施行規則第118条第3号に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）の内容は以下のとおりです。

会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、経営の基本理念をはじめ当社の財務基盤や事業内容等の企業価値の源を十分理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続して確保し向上していくことを可能とする者でなければならぬと考えております。

当社株式の自由な売買は株主の皆様には保障された当然の権利であり、また、金融商品取引所に上場する株式会社としての当社株主の在り方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決定されるものであります。

また、当社の支配権の移転を伴う大規模な買付行為や買付提案またはこれに類似する行為がなされた場合であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではなく、これに応ずるべきか否かの判断も、最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場における株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様には株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模な買付等を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社は、多数の投資家の皆様には長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、次の施策を実施しております。これらの取組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えております。

当社は、昭和13年に設立された「岐阜トラック運輸株式会社」を前身とし、以来、貨物運送事業を中心として、全国配送に向けた輸送路線網の拡大、第一次高度成長期には大量高速輸送時代に先駆けたトレーラー輸送の開始、全国の中堅輸送業者10社によるSライン日本グループによる全国輸送ネットワーク体制の確立、業界初のオンラインシステム（スリーエスシステム）の稼働、フランチャイズシステムによる宅配ネットワークの結成、子会社化方式による個々の荷主さんの要望に見合った輸送周辺領域業務の取組み等、お客様の様々なニーズにお応えすべく注力してまいりました。平成18年10月には、グループ体制の更なる発展と結束力の強化、各事業会社の迅速な意思決定と環境変化に伴う機動的かつ柔軟な対応、戦略的かつ明確な経営体制の整備と収益力の向上を図るために純粋持株会社体制に移行し、株式会社エスラインとして新たな体制をスタートさせております。当社は、この体制移行により、特色のある21のグループ会社を傘下に有し、運送事業、物品販売事業、情報処理事業、自動車整備事業等、輸送事業とその関連周辺分野を中心とした事業領域において、機動的かつ柔軟に総合力を発揮することが、当社グループ全体の経営資本と管理の効率化を推進し、利益体質を高め企業価値の向上につながるものと考えており、ワンランク上の総合物流企業となることを目指して注力しております。

< 当社の経営理念 >

当社は、昭和13年の創業以来、

「和」	社は「和」のもと、労使一体の全員経営により輸送の使命を果たしてみんなの幸せを追求する。
「法の精神」	国内の法または関係法令およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて社会から信頼される企業を目指す。
「社会貢献」	地域に密着した企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する。
「環境と顧客優先」	環境に配慮した物流企画の提案と輸送品質の向上に努め、お客様に満足して頂ける物流を提供する。
「全員参加」	全社員が職務に応じて企業の運営を分担する全員経営により、対話と活力に満ちた企業風土をつくる。

を経営の基本理念として掲げ、株主の皆様をはじめ取引先、社員、地域社会等ステークホルダーとの深い信頼関係に基づき、着実に事業の発展に注力してまいりました。

持株会社のもと、当社グループは引き続き、創業の精神を受け継ぎ、『お客様が一番』の価値観を共有し、地域に密着した輸送およびその周辺業務の取り込みに向け、積極的に提案営業を展開し、事業会社各社がそれぞれの業務分野を分担しながら有機的に連携することにより、一層の企業価値の安定的な向上に向けて注力してまいります。

< 当社の中期経営戦略 >

当社グループは、中期的な経営戦略において、以下の具体的な取組みに注力しております。

(a) 経営効率化の推進

- (イ) 支店・センターの統廃合を行い、必要なエリアに適正な店舗を配置することにより、経営の効率化を一層推進する。
- (ロ) 利益確保に向けた数字的取組みの強化と予算意識の徹底を図るため、エスライン経営管理システム（通称：SKKS）の定着を図る。

(b) 事業領域の再編と拡大

(イ) 貨物自動車運送事業（特別積合せ）分野の再編

- 1) 小口貨物輸送の概念（午後集荷～夜運行～翌日午前配達）を撤廃した、小口貨物の新ビジネスモデルを構築する。
- 2) 運行車（長距離車両）の積載効率アップ（満載主義の徹底）のために到着・発送バランスを考慮した運行コースの見直しおよび再編を図る。
- 3) 集配車（市内集配車両）の配送効率アップのために、自社・傭車の配車エリアを見直し、時間帯や物量に応じた集配コース（ルート）を再編する。
- 4) 配達物量と集荷物量のバランス等、作業実態に応じた勤務時間帯の見直しを行い、必要な時間帯に必要な人員を投入し作業の効率化を図る。

(ロ) 家電等の専門輸送分野における拡大

- 1) 営業担当者の営業活動を強化し、お客様別に適した物流システムの対応と提供を図り、専門輸送の差別化を一層推進する。
- 2) 電気保安技術者等の有資格者の採用と育成を図る。

(ハ) 流通加工サービス等付加価値物流の強化

お客様ごとに異なった物流サービスを提供することにより3PLや保管収入の一層の確保を図り、一貫物流による収支改善を図る。

当社は、グループ総力をあげたこれらのさまざまな取組みが、株主の皆様をはじめ取引先、社員、地域社会等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、企業価値ひいては株主共同の利益の確保と向上につながるものと確信し、今後も企業の安定的な発展と株主の皆様のご期待に応えられる経営を目指して推進してまいります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして導入してありました、「当社株式の大規模買付行為への対応策」（買収防衛策）について、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容等を踏まえ、従前の買収防衛策の一部を変更（変更後の対応策を「本プラン」といいます。）し、継続することについて、株主の皆様にご承認をいただいております。

その概要は以下のとおりであります。

(a) 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

(b) 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）または、株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

(c) 大規模買付行為が実施された場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、結果として当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

(d) 対抗措置の客観性・合理性を担保するための制度および手続

対抗措置を講ずるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性・合理性を担保するため、独立委員会を設置しております。

対抗措置をとる場合、その判断の客観性・合理性を担保するために、取締役会是对抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は、対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。

(e) 本プランの有効期限等

本プランの有効期限は、平成26年6月に開催予定の定時株主総会終結の時までとなっております。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

本プランは、大規模買付行為が行われる際に、株主の皆様が判断し、あるいは取締役会が代替案を提案するために必要かつ十分な情報や時間を確保する等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みであり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、(a)買収防衛策に関する指針の要件を充足していることおよび経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっていること (b)株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること (c)株主総会での承認により発効しており、株主意思を反映するものであること (d)独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会の勧告を尊重するものであること (e)デッドハンド型およびスローハンド型の買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループには、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特有の法的規制等について

当社グループは一般道路を利用したトラックによる営業活動を行っております。運転には安全面への配慮を最優先しておりますが、重大事故を発生させた場合には、行政上の処罰、社会的信用の失墜を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年環境問題への関心が高まる中、環境対策車の導入、エコドライブの推進等、環境対策を自主的に推進しておりますが、想定を上回る環境規制が実施された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

この他に、貨物自動車運送事業法その他の関係法令等が社会的情勢の変化に対応して、改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 燃料価格等のコストアップについて

当社グループの事業にはディーゼルエンジン車を多く使用しており、軽油の使用量を意識するためデジタルタコグラフを導入するなど、省エネ運転を推進しておりますが、原油価格の変動により軽油価格が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報処理関連固有リスクについて

当社グループの情報管理につきましては、非常時対策などに取り組んでいますが、プログラム上の瑕疵が存在した場合、想定以上の災害の発生、コンピュータウイルスへの感染や外部からの不正侵入等により、情報漏洩、情報の消失等が発生した場合には当社グループの業務の運営に支障を生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループは、物流関連事業を主体に事業を営んでおりますが、東日本大震災の影響による企業の生産活動の縮小や休止に伴う輸送物量の減少、個人の消費マインドの低下、さらには昨年7月の地デジ化への移行完了を契機に、テレビを中心とした家電製品や一般消費材の販売量が急速に落ち込んだことにより、国内貨物の輸送量も減少傾向にありました。この結果営業収益は2.4%減収となりました。

また費用面におきましては、備車費、人件費、減価償却費がそれぞれ減少した一方、燃料費、連絡中継料が増加した結果、営業費用全体で1.6%減少となり、営業利益および経常利益は減益となりました。

当期純利益については、特別損失で固定資産除売却損を計上し、法人税等の税率の変更に伴い繰延税金負債を取崩し、法人税等調整額が利益に加算され増益となりました。

以上の結果を受けて、当連結会計年度の業績は、営業収益403億75百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益2億89百万円（前年同期比53.1%減）、経常利益4億27百万円（前年同期比43.9%減）、当期純利益4億22百万円（前年同期比103.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の連結資産合計は281億15百万円（前連結会計年度末284億84百万円）となり、前連結会計年度末比3億69百万円減少しております。この主な要因は現金及び預金の減少と土地の取得による増加であります。

また、連結負債合計は131億円（前連結会計年度末137億40百万円）となり、前連結会計年度末比6億40百万円減少しております。この主な要因は借入金の減少と法人税等の税率の変更による繰延税金負債の取崩によるものであります。

連結純資産合計は150億15百万円（前連結会計年度末147億43百万円）となり、前連結会計年度末比2億71百万円増加しております。この主な要因は利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より8億44百万円資金が減少し、17億24百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比7億54百万円収入が減少し、10億15百万円の収入となりました。この主な収入は、税金等調整前当期純利益と減価償却費であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比39百万円支出が減少し、13億53百万円の支出となりました。この主な支出は、固定資産の取得による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比2億44百万円支出が増加し、5億6百万円の支出となりました。この主な支出は、有利子負債の返済による支出と配当金の支払であります。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	49.6	51.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.6	13.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度の設備投資額は、16億26百万円であります。
セグメント別の設備投資額について示すと、次のとおりであります。

[物流関連事業]

物流関連事業の設備投資額は13億50百万円で、主な内訳は貨物輸送のための車両 6 億17百万円、事業用
土地・建物 6 億11百万円であります。

[その他]

その他事業の設備投資額は車両35百万円であります。

[全社共通]

全社共通の設備投資額は 2 億40百万円で、主な内訳は(株)エスラインギフの本社建物改修99百万円、ソフ
トウェア 1 億29百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (岐阜県羽島郡岐南町)	全社	事務所			()			

(注) 当社の設備は(株)エスラインギフより賃借しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エスライン ギフ	本社 (岐阜県羽島郡 岐南町)	全社	事務所	145	1	13 (3,589.51)	12	172	60 (23)
	営業倉庫 (岐阜県羽島郡 岐南町)	物流関連事業	倉庫	356	48	64 (16,952.28)	1	470	42 (28)
	修理工場 (岐阜県羽島郡 岐南町)	物流関連事業	修理工場	97	25	36 (9,778.76)	0	160	22 (7)
	東京支店 (東京都 江東区)	物流関連事業	荷扱所	596	34	1,948 (9,716.70)	2	2,582	70 (35)
	名古屋支店 (愛知県 清須市)	物流関連事業	荷扱所	81	20	55 (21,474.69)	1	159	45 (34)
	岐阜支店 (岐阜県羽島郡 岐南町)	物流関連事業	荷扱所	79	38	189 (27,474.69) [1,027.98]	0	308	50 (72)
	城東支店 (大阪市 城東区)	物流関連事業	荷扱所	175	33	19 (7,004.68)	0	228	52 (35)
	福岡支店 (福岡市東区)	物流関連事業	荷扱所	115	53	446 (9,726.58)	0	616	41 (23)
	病院 (賃貸設備) (大阪市 東成区)	不動産関連 事業	病院	620		58 (3,210.62) [3,210.62]	3	682	
(株)エスライン 九州	本社及び 鹿児島支店 (鹿児島県 鹿児島市)	物流関連事業	荷扱所	87	3	595 (5,457.31)	0	687	34 (18)
(株)エスライン 郡上	本社及び 営業所 (岐阜県 郡上市)	物流関連事業	荷扱所	81	35		0	117	27 (27)
(株)エスライン 各務原	本社及び 営業所 (岐阜県 各務原市)	物流関連事業	荷扱所	13	58	0 (4,645.00)	6	78	42 (101)
(株)エスライン 羽島	本社及び 営業所 (岐阜県 羽島市)	物流関連事業	荷扱所	106	14	43 (4,264.44)	2	166	37 (15)
(株)エスライン 奈良	本社及び 営業所 (奈良県 天理市)	物流関連事業	荷扱所	85	18		0	103	96 ()

- (注) 1 その他の内訳はリース資産および工具器具備品であります。
2 従業員数は、臨時従業員数を除いております。
3 土地のうち「 」は、他から賃借しているものであります。
4 土地のうち[内書]は、他へ賃貸している面積であります。
5 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備およびリース設備として、以下のものがあります。
国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	従業員数 (名)	車両 台数 (台)	土地 (面積㎡)	年間賃借料 又は リース料 (百万円)
(株)エスラインギフ	所沢支店 (埼玉県入間郡 三芳町)	物流関連事業	荷扱所	26 (10)		9,055.29	85
	大阪支店 (大阪府 東大阪市)	物流関連事業	荷扱所	33 (25)		6,481.59	111
	本社電算センター (岐阜県羽島郡 岐南町)	物流関連事業	電子計算機 及び 同環境設備 一式				19 (1)
(株)スリーエス物流	本社及び営業所 (愛知県一宮市)	物流関連事業	荷扱所	101 (76)		41,604.89	227
	木曾川第一 センター (愛知県一宮市)	不動産関連 事業	荷扱所			8,836.94 [8,836.94]	43
(株)エスラインミノ	本社及び営業所 (岐阜県羽島郡 岐南町)	物流関連事業	荷扱所	46 (29)		1,059.30	5
(株)スワロー急送	本社及び営業所 (岐阜県岐阜市)	物流関連事業	荷扱所	44 (51)		2,531.13	13
(株)スワロー物流 東京	本社及び営業所 (埼玉県川口市)	物流関連事業	荷扱所	25 ()		863.28	4
(株)スワロー物流 浜松	本社及び営業所 (浜松市中区)	物流関連事業	営業車		16		5 ()

- (注) 1 従業員数は、臨時従業員数を除いております。
2 土地の面積のうち[内書]は、他へ賃貸している面積であります。
3 年間賃借料又はリース料の()内の金額は、未経過リース料期末残高相当額(利子込み)であります。
4 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,013,000
計	59,013,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,753,993	21,753,993	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります
計	21,753,993	21,753,993		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月31日	249	21,753		1,938		2,812

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減理由

年月日	増減理由
平成14年3月31日	利益による自己株式の買入消却による減少 (自平成13年9月7日 至 平成14年3月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	8	75	2		871	968	
所有株式数 (単元)		6,030	19	6,076	4		9,472	21,601	
所有株式数 の割合(%)		27.91	0.09	28.13	0.02		43.85	100.00	

(注) 自己株式904,260株は、「個人その他」に904単元、「単元未満株式の状況」に260株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社美美興産	岐阜県岐阜市正木1552 - 18	2,646	12.16
エスライン従業員持株会	岐阜県羽島郡岐南町平成4 - 68	1,032	4.74
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3 - 98	1,027	4.72
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1 - 2 - 1	1,023	4.70
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 - 1 - 1	927	4.26
株式会社市川工務店	岐阜県岐阜市鹿島町6 - 27	841	3.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	770	3.53
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8 - 26	767	3.52
井戸 孝	岐阜県岐阜市	415	1.91
村瀬 博三	岐阜県岐阜市	413	1.90
計		9,865	45.35

(注) 上記のほか当社所有の自己株式904千株(4.15%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 904,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,697,000	20,697	
単元未満株式	普通株式 152,993		
発行済株式総数	21,753,993		
総株主の議決権		20,697	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式260株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスライン	岐阜県羽島郡岐南町 平成4丁目68番地	904,000		904,000	4.15
計		904,000		904,000	4.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年2月10日)での決議状況 (取得期間 平成23年2月14日～平成23年4月30日)	250,000	62
当事業年度前における取得自己株式	196,000	36
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	54,000	26
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	21.60	42.30
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年5月23日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月24日～平成23年10月31日)	450,000	112
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	317,000	58
残存決議株式の総数及び価額の総額	133,000	53
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	29.56	47.87
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年11月11日)での決議状況 (取得期間 平成23年11月12日～平成24年4月30日)	450,000	112
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	450,000	112
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成24年5月11日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月14日～平成24年10月31日)	450,000	112
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	450,000	112
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,129	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	904,260		904,260	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用いるとともに、今後の当社グループを取り巻く経営環境や業績見通しなどを総合的に勘案し、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、剰余金の配当は、定款の定めにより期末配当を年1回行うこととなっており、その金額等につきましては、株主総会で決定することになっております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社グループを取り巻く経営環境が依然厳しい中ではございますが、1株につき普通配当5円と決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく財務体質の強化に努めたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	104	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	305	260	210	200	216
最低(円)	212	128	151	170	162

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	178	172	175	170	171	198
最低(円)	165	162	166	165	165	170

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		山 口 嘉 彦	昭和31年12月5日生	昭和56年4月 当社入社 昭和63年2月 当社労務課長 昭和63年11月 当社取締役労務課長 平成元年3月 (株)エスライン各務原常務取締役 平成6年2月 当社常務取締役東京本部長 平成10年6月 当社専務取締役営業本部長 平成16年7月 当社専務取締役営業本部長兼グループ担当 平成17年6月 当社取締役社長(代表取締役)就任(現) 平成18年10月 (株)エスラインギフ取締役社長就任(現)	(注) 2	133
取締役 副社長	管理部門 統括兼 財務・経理 業務担当	村 瀬 博 三	昭和20年3月29日生	昭和45年3月 当社入社 昭和59年3月 当社電算部次長 昭和59年11月 当社取締役電算部次長 平成2年6月 当社常務取締役人事・経営企画担当 平成10年6月 当社専務取締役総務部門担当 平成18年10月 当社専務取締役(経営企画、人事、財務、I R、C S R担当) 平成21年6月 当社取締役副社長(管理部門統括兼財務・経理業務担当)就任(現)	(注) 2	413
取締役	輸送関連 業務担当	桑 原 等	昭和19年12月8日生	昭和38年3月 当社入社 平成8年2月 当社西日本事業部長 平成8年6月 当社取締役西日本事業部長 平成14年3月 当社常務取締役営業・品質保証担当 平成16年3月 当社常務取締役営業担当 平成18年10月 当社取締役(特積担当) 平成21年6月 当社取締役(輸送業務担当) 平成24年2月 当社取締役(輸送関連業務担当)就任(現) 平成24年2月 (株)エスラインヒダ取締役社長就任(現)	(注) 2	11
取締役	経営企画・ 統制業務 担当	白 木 武	昭和27年9月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年2月 当社電算センター部長 平成10年6月 当社取締役電算センター部長 平成18年10月 当社取締役(情報担当) 平成21年6月 当社取締役(経営企画・統制業務担当)就任(現)	(注) 2	76
取締役	輸送関連 業務担当	岡 部 武 廣	昭和23年5月31日生	昭和42年3月 当社入社 平成5年2月 (株)エスライン各務原出向 平成8年5月 (株)エスライン各務原取締役社長就任(現) 平成17年6月 当社取締役 平成18年7月 (株)スワロー物流大阪取締役社長 平成21年6月 当社取締役(輸送関連業務担当)就任(現)	(注) 2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	輸送関連 業務担当	加藤 孝一	昭和24年7月23日生	昭和43年4月 昭和62年8月 平成16年2月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 ㈱宅配百十番一宮(現㈱スリー エス物流)出向 ㈱スリーエス物流取締役社長就 任(現) 当社取締役 当社取締役(輸送関連業務担当) 就任(現)	(注)2	15
取締役	総務・ 法務・広報 業務担当	青木 浩一	昭和31年12月11日生	昭和55年4月 平成17年3月 平成18年6月 平成18年10月 平成21年6月	当社入社 当社総務部部長 当社取締役総務部部長 当社取締役(総務、法務、広報担 当) 当社取締役(総務・法務・広報 業務担当)就任(現)	(注)2	10
取締役	輸送業務 担当	堀江 繁幸	昭和34年12月14日生	昭和60年5月 平成18年3月 平成18年6月 平成18年10月 平成21年6月	当社入社 当社岐阜ブロック長兼岐阜支店 長 当社取締役岐阜ブロック長兼岐 阜支店長 会社分割により当社取締役辞任 当社取締役(輸送業務担当)就任 (現)	(注)2	180
取締役	輸送業務 担当	村瀬 明治	昭和26年2月10日生	昭和48年3月 平成17年3月 平成18年6月 平成18年10月 平成20年2月 平成24年6月	当社入社 当社東京本部部長兼東京ブロッ ク長 当社取締役東京本部部長兼東京 ブロック長 会社分割により当社取締役辞任 ㈱スワロー物流東京取締役社長 当社取締役(輸送業務担当)就任 (現)	(注)2	22
取締役	輸送関連 業務担当	笠井 大介	昭和46年5月11日生	平成6年3月 平成21年3月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 ㈱スワローロジックス取締役社 長 当社取締役(輸送関連業務担当) 就任(現) ㈱エスラインミノ取締役社長就 任(現)	(注)2	89

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		辻 上 忠 範	昭和17年10月19日生	昭和40年3月 昭和59年10月 昭和61年11月 平成10年2月 平成14年3月 平成17年3月 平成18年10月 平成21年6月	当社入社 当社大阪支社長 当社取締役大阪支社長 当社常務取締役東京本部長 当社常務取締役輸送担当 当社常務取締役輸送・品質保証 ・物流事業担当 当社取締役(特積担当) 当社監査役(常勤)就任(現)	(注)4	10	
監査役 (常勤)		伊 藤 昌 彦	昭和22年1月3日生	昭和47年5月 平成16年11月 平成20年2月 平成24年6月	当社入社 当社物流事業部部长 ㈱エスラインミノ取締役社長 当社監査役(常勤)就任(現)	(注)4	154	
監査役		中 村 正	昭和26年7月10日生	昭和51年6月 昭和54年5月 平成10年7月 平成17年6月	日本養蜂㈱代表取締役(現) ハネックス㈱代表取締役(現) ㈱秋田屋本店代表取締役社長 (現) 当社監査役就任(現)	(注)3		
監査役		岡 本 実	昭和23年3月24日生	昭和45年4月 昭和50年4月 平成16年9月 平成24年6月	㈱岡本工機入社 同社取締役(現) ㈱アクト・デザインズ代表取締 役社長(現) 当社監査役就任(現)	(注)4		
計								1,134

- (注) 1 監査役中村 正および岡本 実は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営の透明性、健全性向上のため、コーポレート・ガバナンスの強化と充実が重要と認識しております。体制として、取締役会、監査役会、常務会、グループトップ会議およびコンプライアンス委員会で構成しており、以下により執行しております。

(a) 取締役会

取締役会は、毎月1回開催しており、経営方針・法令等で定められた重要な経営課題について経営方針の決定を行っております。

当社は、取締役は15名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨を定款に定めております。なお、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務の遂行にあたり期待できる役割を十分に発揮できるよう、取締役の責任を「会社法」で定める範囲内で免除するためであります。

(b) 監査役会

監査役会は、毎月1回開催し、また社内監査役は取締役会を始めとした社内各種会議に積極的に参加し、監査体制の充実を図り、監査を行っております。

会社経営上の意思決定、執行の監査として有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名、社内監査役2名の体制となっております。

当社は、監査役は5名以内とし、監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨を定款に定めております。なお、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨定款に定めております。

また、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務の遂行にあたり期待できる役割を十分に発揮できるよう、監査役の責任を「会社法」で定める範囲内で免除するためであります。

(c) 常務会

常務会は毎週1回開催し、業務執行に関して、意思の共有と執行決定を行い、重要事項については、取締役会に報告し取締役会の決定を受けて、その執行を行っております。

(d) グループトップ会議

グループトップ会議は、グループ各社の事業執行状況報告を目的に概ね隔月開催し、各社の社長から報告を受け、今後の経営方針の指示を行っております。

(e) コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は法令に準拠する為、各種会議において監視と具申を随時行っております。

内部統制システムの整備の状況

(a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

エスライングループ各社は、在籍者全員に対し、「国内の法令、定款、社内規程および企業倫理の遵守」（以下、「コンプライアンス」という。）を徹底し、オープンでフェアな企業活動を通じて社会から信頼される会社を目指すことを基本方針とする。この基本方針に基づき、エスライングループ各社は、コンプライアンス推進規程およびコンプライアンス実践の基準を定める「社員行動基準」を制定する。

エスライングループ各社は、在籍者がコンプライアンスに違反する行為を発見した場合の報告体制として、通報者のプライバシー保護と不利益処遇禁止保護等通報者の権利保護については、完全に配慮するものとする。

万一、コンプライアンスに関する事態が発生した場合には、コンプライアンス推進委員会を開催し、当該事態の対応と処分および再発の防止を審議する。なお、特に取締役との関連性が高いなどの重要な問題は、取締役会（株式会社エスライン）への報告事項とする。

エスライングループ全社は、金融商品取引に関連する法令および当社が上場する金融商品取引所の上場規則等を遵守するとともに、インサイダー取引規制に関し厳重に管理する。株式会社エスラインは、エスライングループ全社に関する経営関連情報の公正かつ適時、適切な開示を実施する。

エスライングループ全社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を持たず、不当な要求を受けた場合には、毅然とした姿勢で組織的に対応する。また、平素より警察等外部の専門機関との緊密な連携を行い、情報の共有を図る。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会（各事業会社は、役員会。）での決議状況および各取締役の業務執行の決裁状況ならびにその監督等に係る情報・文書等は、取締役会規程、役員会規程および稟議規程ならびに文書管理に関する社内規程に従い、適切に保存および管理（廃棄を含む。）する。なお、取締役および監査役は、これらの情報・文書等を常時閲覧できるものとする。

内部統制担当取締役は、必要に応じて職務執行情報の保存および管理の運用状況に関する検証と各規程等の見直しを行い、取締役会への報告を行う。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

エスライングループ全社は、経営を取巻く各種リスクを分析し、事業の円滑な運営に重大な影響を及ぼす損失に的確に対処し、株主、顧客および社員の安全と損失の低減および再発の防止を図り、事業継続を可能にすることを目的とした「リスクマネジメント基本方針」ならびに「リスク管理諸規程」を制定する。これに基づき、エスライングループ全社は、リスクカテゴリー毎の責任部署等を定め、リスクマネジメント推進活動を積極的に展開する。株式会社エスラインの「総務・法務・広報業務」担当取締役は、内部監査等により「法令および定款」違反、その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為等が発見された場合には、当該危険の内容およびそれらがもたらす損失の程度等について直ちに内部統制担当取締役に通報される体制を構築する。また、大規模な事故、災害等が発生した場合は、直に対策本部を設置し、状況の把握、初期対応の実施および再発の防止を行う。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画のマネジメントについては、エスライングループ各社の年度計画に基づき、業績目標および予算を提示し、それぞれの事業会社または事業セグメント等の業務執行を委託された取締役および経営執行責任者が、決定された目標達成のための活動を行う。また、内部統制担当取締役は、設定した目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じて定期的に検証を行う。

業務執行のマネジメントについては、取締役会規程で定める取締役会（各事業会社は、役員会。）への付議事項に関し、当該事項を漏れなく付議することを遵守し、議題の審議に関する十分な資料を事前に役員に配付される体制を構築する。

日常の職務執行に際しては、職務分掌等に基づき権限の委譲が適正に行われ、稟議規程に定める決裁基準等に基づき決裁権限のある責任者が適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を構築する。

(e) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

株式会社エスラインは、エスライングループ全社の内部統制を担当する「統括管理部署」を設置し、エスライングループ各社への指導・支援を実施する。

統括管理部署は、エスライングループ各社の管理規程の作成を指導し、エスライングループ各社における取締役の重要な業務執行に関する事前報告体制および意思決定体制を構築する。

株式会社エスラインは、内部統制担当取締役がエスライングループ全社の内部監査を担当する部署との十分な情報交換を行い、エスライングループ各社間における不適切な取引または会計処理を防止するための「内部監査体制」を構築する。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務の補助者は設置していない。従って、独立性に関する定めは存在しない。監査役が、その職務の補助者を置くことを求めた場合においては、専任または兼任の補助者を配置するものとし、その具体的な内容については、監査役の意見を聴取し、関係部門を担当する取締役の意見も十分に考慮して決定する。また、この場合には、当該補助者の任命・異動については、監査役会の同意を必要とし、監査役の指揮命令下で職務を遂行する。

(g) 取締役および使用人が監査役会または監査役に報告するための体制その他の監査役会または監査役への報告に関する体制

エスライングループ全社員は、監査役会の定める監査役会規程に従い、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、その他監査役が求める報告および情報提供を行わなければならない。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

エスライングループ全社の役員は、監査役の要請による個別ヒアリングの機会を設けるとともに、業務の適正を確保する上で、必要な各種会議への監査役の出席を確保する。なお、株式会社エスラインは、代表取締役社長および監査法人それぞれと監査役との間における定期的意見交換会を設置する。また、エスライングループ全社の役員は、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重しなければならない。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査担当3名がグループ会社の監査を定期的に行い、社内監査役は都度報告を受け、月1回開催される監査役会にて、社外監査役に対し、状況報告および協議内容について説明を行っております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人の選任は株主総会により決議され、その任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、以後別段の決議がなされなかったときは、再任されたものとみなす旨定款に定めております。

また、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が職務の遂行にあたり期待できる役割を十分に発揮できるよう、会計監査人の責任を「会社法」で定める範囲内で免除するためであります。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、業務を執行した公認会計士は柴田光明氏、豊田裕一氏、岩田国良氏であり、会計監査業務にかかる補助者は公認会計士2名、その他16名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役はおりません。

監査役（社外監査役を含む。）および会計監査人の体制により内部監査体制は整っており、また、社外取締役が不在であっても、業務執行について、自由で活発な議論が交わされているため、現在のところ社外取締役を置いておりません。

社外監査役は2名であります。

社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、名古屋証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役である中村正氏は他の会社の代表取締役社長であり、これまで培ってきた企業経営に関する経験と高い見識を活かし、公正かつ適切に社外監査役としての職務を遂行していただけるものと判断したため選任しており、当社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である岡本実氏は他の会社の代表取締役社長であり、これまで培ってきた企業経営に関する経験と高い見識を活かし、公正かつ適切に社外監査役としての職務を遂行していただけるものと判断したため選任しており、当社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外監査役2名は名古屋証券取引所が定める独立役員に指定しております。

社外監査役は取締役会及び監査役会に出席し、中立的、客観的な立場で報告事項や決議事項について適宜質問すると共に、必要に応じ社外の立場から意見を述べており、経営の監視機能がはたされております。

また、監査役、内部監査室及び会計監査人と必要に応じて情報交換、意見交換等を行い、監督及び監査の実効性向上に努めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるよう定めたものであります。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	101	101				10
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16				2
社外役員	1	1				2

(注) 上記の報酬等の額のほか、平成18年6月29日開催の第67期定時株主総会における、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の決議に基づき、平成24年3月18日に死去した笠井清春に対し、4月に退職慰労金として23百万円支払っております。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は株主総会において限度額として決議いただいた範囲内で、役職、就任年数を考慮し算定することとしております。

また、決定方法は、定時株主総会後の取締役会および監査役会において決定しております。

株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、以下の通りであります。

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄

貸借対照表計上額の合計額 579百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	851,113	231	銀行取引を円滑にするため保有
(株)十六銀行	313,923	85	銀行取引を円滑にするため保有
イオン(株)	51,618	49	営業取引の維持拡大を図るため保有
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	97,890	37	銀行取引を円滑にするため保有
(株)文溪堂	30,100	28	営業取引の維持拡大を図るため保有
(株)ダイショー	41,760	27	営業取引の維持拡大を図るため保有
(株)オリバー	11,655	15	営業取引の維持拡大を図るため保有
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス(株)	40,020	11	業務の情報収集を図るため保有
日本トランスシティ(株)	35,280	10	営業取引の維持拡大を図るため保有
(株)三井住友 フィナンシャル・グループ	3,658	9	銀行取引を円滑にするため保有
みずほ信託銀行(株)	124,656	9	銀行取引を円滑にするため保有
三菱UFJリース(株)	1,200	4	営業取引の維持拡大を図るため保有
セイノーホールディングス(株)	6,037	3	営業取引の維持拡大を図るため保有
日本トムソン(株)	5,400	3	営業取引の維持拡大を図るため保有
(株)ハピネット	2,600	2	営業取引の維持拡大を図るため保有
(株)トーカイ	1,331	1	営業取引の維持拡大を図るため保有
タキヒヨー(株)	4,320	1	営業取引の維持拡大を図るため保有
大王製紙(株)	2,000	1	営業取引の維持拡大を図るため保有
(株)光製作所	1,430	0	営業取引の維持拡大を図るため保有
東海染工(株)	1,000	0	営業取引の維持拡大を図るため保有

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	860,396	256	銀行取引を円滑にするため保有
(株)十六銀行	313,923	89	銀行取引を円滑にするため保有
イオン(株)	51,618	56	営業取引の維持拡大を図るため保有
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	97,890	40	銀行取引を円滑にするため保有
(株)文溪堂	30,100	31	営業取引の維持拡大を図るため保有
(株)ダイショー	41,760	29	営業取引の維持拡大を図るため保有
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス(株)	40,020	12	業務の情報収集を図るため保有
(株)オリバー	11,655	12	営業取引の維持拡大を図るため保有
(株)三井住友 フィナンシャル・グループ	3,658	9	銀行取引を円滑にするため保有
日本トランスシティ(株)	35,280	9	営業取引の維持拡大を図るため保有
(株)みずほ フィナンシャルグループ	67,314	9	銀行取引を円滑にするため保有
(株)ハピネット	5,200	4	営業取引の維持拡大を図るため保有
三菱UFJリース(株)	1,200	4	営業取引の維持拡大を図るため保有
セイノーホールディングス(株)	6,037	3	営業取引の維持拡大を図るため保有
日本トムソン(株)	5,400	2	営業取引の維持拡大を図るため保有
(株)トーカイ	1,331	2	営業取引の維持拡大を図るため保有
タキヒヨー(株)	4,320	1	営業取引の維持拡大を図るため保有
大王製紙(株)	2,000	0	営業取引の維持拡大を図るため保有
(株)光製作所	1,430	0	営業取引の維持拡大を図るため保有
東海染工(株)	1,000	0	営業取引の維持拡大を図るため保有

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	32	32	1		
非上場株式以外の株式	362	335	6		

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	36		36	
連結子会社				
計	36		36	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容および変更等について適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,794	1,927
受取手形	1, 5 508	1, 5 605
営業未収入金	4,788	4,898
貯蔵品	53	49
繰延税金資産	37	70
その他	286	388
貸倒引当金	11	6
流動資産合計	8,456	7,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 5,336	4 5,263
機械装置及び運搬具（純額）	1,221	1,161
土地	4 10,251	4 10,616
リース資産（純額）	124	81
その他（純額）	99	90
有形固定資産合計	2 17,033	2 17,213
無形固定資産		
その他	595	570
無形固定資産合計	595	570
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,264	3 1,287
繰延税金資産	143	208
その他	1,010	925
貸倒引当金	18	24
投資その他の資産合計	2,399	2,397
固定資産合計	20,028	20,181
資産合計	28,484	28,115

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 466	5 468
営業未払金	3,947	3,907
短期借入金	4 1,190	4 940
1年内返済予定の長期借入金	4 495	4 379
リース債務	46	43
未払法人税等	212	130
繰延税金負債	-	0
賞与引当金	226	198
役員賞与引当金	10	7
設備関係支払手形	26	3
その他	555	705
流動負債合計	7,176	6,783
固定負債		
長期借入金	4 357	4 431
リース債務	87	44
繰延税金負債	2,186	1,992
退職給付引当金	2,998	3,007
役員退職慰労引当金	177	153
資産除去債務	203	188
負ののれん	90	43
その他	462	454
固定負債合計	6,564	6,316
負債合計	13,740	13,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金	2,812	2,812
利益剰余金	9,406	9,723
自己株式	115	174
株主資本合計	14,043	14,301
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	81	94
その他の包括利益累計額合計	81	94
少数株主持分	618	619
純資産合計	14,743	15,015
負債純資産合計	28,484	28,115

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益	41,348	40,375
営業原価	39,114 ₁	38,487 ₁
営業総利益	2,234	1,887
販売費及び一般管理費	1,615 _{1, 2}	1,597 _{1, 2}
営業利益	618	289
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	23	29
受取賃貸料	36	26
負ののれん償却額	48	46
持分法による投資利益	5	11
その他	62	57
営業外収益合計	178	172
営業外費用		
支払利息	21	16
売上割引	4	5
債権売却損	8	8
その他	0	4
営業外費用合計	35	35
経常利益	761	427
特別利益		
固定資産売却益	30 ₃	51 ₃
補助金収入	43	14
貸倒引当金戻入額	4	-
その他	1	9
特別利益合計	79	75
特別損失		
固定資産除売却損	46 ₄	96 ₄
減損損失	3 ₅	8 ₅
投資有価証券評価損	6	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	-
自動車リサイクル料計上基準変更損	22	-
その他	8	0
特別損失合計	199	106
税金等調整前当期純利益	641	396
法人税、住民税及び事業税	388	258
法人税等還付税額	3	1
法人税等調整額	28	288
法人税等合計	414	31
少数株主損益調整前当期純利益	227	427
少数株主利益	18	5
当期純利益	208	422

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	227	427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	12
繰延ヘッジ損益	43	-
その他の包括利益合計	33	12
包括利益	194	440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	177	435
少数株主に係る包括利益	16	5

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,938	1,938
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,938	1,938
資本剰余金		
当期首残高	2,812	2,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,812	2,812
利益剰余金		
当期首残高	9,305	9,406
当期変動額		
剰余金の配当	106	105
当期純利益	208	422
当期変動額合計	101	317
当期末残高	9,406	9,723
自己株式		
当期首残高	77	115
当期変動額		
自己株式の取得	37	59
当期変動額合計	37	59
当期末残高	115	174
株主資本合計		
当期首残高	13,979	14,043
当期変動額		
剰余金の配当	106	105
当期純利益	208	422
自己株式の取得	37	59
当期変動額合計	63	257
当期末残高	14,043	14,301

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	71	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	12
当期変動額合計	10	12
当期末残高	81	94
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	41	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	-
当期変動額合計	41	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	112	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	12
当期変動額合計	30	12
当期末残高	81	94
少数株主持分		
当期首残高	605	618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	0
当期変動額合計	12	0
当期末残高	618	619
純資産合計		
当期首残高	14,698	14,743
当期変動額		
剰余金の配当	106	105
当期純利益	208	422
自己株式の取得	37	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	13
当期変動額合計	45	271
当期末残高	14,743	15,015

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	641	396
減価償却費	1,519	1,391
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	-
減損損失	3	8
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	21	9
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3	23
賞与引当金の増減額（ は減少）	53	28
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2	2
受取利息及び受取配当金	25	30
支払利息	21	16
持分法による投資損益（ は益）	5	11
有形固定資産売却損益（ は益）	27	51
有形固定資産除却損	43	81
営業債権の増減額（ は増加）	1	208
たな卸資産の増減額（ は増加）	5	4
営業債務の増減額（ は減少）	215	38
その他	238	137
小計	2,217	1,376
利息及び配当金の受取額	27	33
利息の支払額	21	16
法人税等の還付額	39	45
法人税等の支払額	493	423
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,770	1,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	64	144
定期預金の預入による支出	100	122
投資有価証券の取得による支出	5	6
投資有価証券の売却による収入	0	1
有形固定資産の売却による収入	47	55
有形固定資産の取得による支出	970	1,443
無形固定資産の取得による支出	452	30
その他	23	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,392	1,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	10	250
長期借入金の返済による支出	658	542
長期借入れによる収入	600	500
リース債務の返済による支出	46	46
配当金の支払額	106	105
少数株主への配当金の支払額	3	3
その他	37	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	262	506
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	115	844
現金及び現金同等物の期首残高	2,453	2,568
現金及び現金同等物の期末残高	2,568	1,724

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

(連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。)

なお、連結子会社であった(株)スリーエス物流袋井は、平成23年7月1日に連結子会社である(株)スリーエス物流を存続会社とする吸収合併により、連結範囲から除いております。

(2) 非連結子会社名

(株)エストピア、(株)宅配百十番商事

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

非連結子会社 1社 (株)エストピア

(2) 持分法を適用した関連会社数

関連会社 1社 TSトランスポート(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社名

非連結子会社 1社 (株)宅配百十番商事

適用外の会社は当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がありません。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用子会社(株)エストピアの決算日は12月31日となっており、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)エスラインギフの決算日は3月31日であります。また、(株)エスラインギフを除く、連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

たな卸資産

主に、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具については、定額法。ただし、平成19年3月31日以前に取得した車両運搬具については定率法。

その他の有形固定資産については定率法。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、一部の賃貸固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

退職給付引当金

従業員退職金の給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金および3か月以内の定期預金から成っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	45百万円	30百万円

2 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産に対する減価償却累計額	17,156百万円	17,692百万円

3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	127百万円	135百万円

4 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物(帳簿価額)	840百万円	763百万円
土地(帳簿価額)	2,853百万円	2,835百万円
計	3,693百万円	3,598百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	830百万円	670百万円
1年内返済予定の長期借入金	467百万円	379百万円
長期借入金	357百万円	431百万円
計	1,655百万円	1,480百万円

5 (追加情報)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結子会社の期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	14百万円	76百万円
支払手形	15百万円	26百万円

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額	226百万円	198百万円
役員賞与引当金繰入額	10百万円	7百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	3百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	1,082百万円	1,038百万円
(賞与引当金繰入額)	(16百万円)	(14百万円)
(役員賞与引当金繰入額)	(10百万円)	(7百万円)
(退職給付費用)	(19百万円)	(18百万円)
(役員退職慰労引当金繰入額)	(4百万円)	(3百万円)
減価償却費	177百万円	182百万円
施設使用料	92百万円	106百万円
租税公課	12百万円	20百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	29百万円	51百万円
その他(工具器具備品)	1百万円	0百万円
売却益計	30百万円	51百万円

4 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売却		
建物及び構築物	2百万円	百万円
機械装置及び運搬具	百万円	0百万円
売却損計	2百万円	0百万円
除却		
建物及び構築物	42百万円	77百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	3百万円
その他(工具器具備品)	0百万円	0百万円
無形固定資産(借地権)	百万円	15百万円
除却損計	43百万円	96百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	地域
運送事業施設	建物及び構築物	愛知県

(2) 減損損失の認識に至った経緯

該当資産については、事業成績が芳しくなく、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	3百万円
計	3百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループでは、管理会計上の事業毎または物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

具体的には、物流関連事業は、ネットワークとして一体となり機能していると判断できる路線網別または営業所別、不動産関連事業は、賃貸資産別にグルーピングしております。その他事業につきましては、バス部門を一体として管理しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額等を使用しております。算定方法は、車両運搬具については売却可能価額により算定、その他の固定資産については評価額を零として評価しております。また、ファイナンス・リース資産については、正味売却価額を零として評価（残価保証額があるものについては、残価保証額で評価）し、未経過リース料見合額を損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	地域
運送事業施設	建物及び構築物	愛知県
運送事業施設	機械装置及び運搬具	愛知県
運送事業施設	その他（工具器具備品）	愛知県
運送事業施設	無形固定資産（ソフトウェア）	愛知県

(2) 減損損失の認識に至った経緯

該当資産については、事業成績が芳しくなく、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	7百万円
機械装置及び運搬具	0百万円
その他（工具器具備品）	0百万円
無形固定資産（ソフトウェア）	0百万円
計	8百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループでは、管理会計上の事業毎または物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

具体的には、物流関連事業は、ネットワークとして一体となり機能していると判断できる路線網別または営業所別、不動産関連事業は、賃貸資産別にグルーピングしております。その他事業につきましては、バス部門を一体として管理しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額等を使用しております。算定方法は、車両運搬具については売却可能価額により算定、その他の固定資産については評価額を零として評価しております。また、ファイナンス・リース資産については、正味売却価額を零として評価（残価保証額があるものについては、残価保証額で評価）し、未経過リース料見合額を損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	9百万円
組替調整額	0百万円
税効果調整前	9百万円
税効果額	3百万円
その他有価証券評価差額金	12百万円
その他の包括利益合計	12百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,753,993			21,753,993

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	382,005	203,126		585,131

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	199,000株
単元未満株式の買取りによる増加	4,126株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	106	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,753,993			21,753,993

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	585,131	319,129		904,260

（変動事由の概要）

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	317,000株
単元未満株式の買取りによる増加	2,129株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	105	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	2,794百万円	1,927百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	225百万円	203百万円
現金及び現金同等物	2,568百万円	1,724百万円

2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	200百万円	百万円

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	建物	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	その他 (施設利用権)	合計
取得価額相当額	1,421百万円	299百万円	363百万円	38百万円	2,123百万円
減価償却累計額相当額	912百万円	212百万円	279百万円	28百万円	1,433百万円
減損損失累計額相当額	409百万円	30百万円	百万円	百万円	439百万円
期末残高相当額	99百万円	56百万円	83百万円	9百万円	250百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形・無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	その他 (施設利用権)	合計
取得価額相当額	906百万円	91百万円	194百万円	28百万円	1,220百万円
減価償却累計額相当額	506百万円	78百万円	174百万円	25百万円	785百万円
減損損失累計額相当額	314百万円	2百万円	百万円	百万円	317百万円
期末残高相当額	85百万円	10百万円	19百万円	2百万円	117百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形・無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	180百万円	77百万円
1年超	313百万円	231百万円
合計	493百万円	309百万円
リース資産減損勘定期末残高	243百万円	192百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形・無形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	298百万円	180百万円
リース資産減損勘定の取崩額	75百万円	51百万円
減価償却費相当額	222百万円	129百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	建物	合計
取得価額	629百万円	629百万円
減価償却累計額	258百万円	258百万円
期末残高	371百万円	371百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物	合計
取得価額	629百万円	629百万円
減価償却累計額	291百万円	291百万円
期末残高	338百万円	338百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	27百万円	28百万円
1年超	456百万円	427百万円
合計	484百万円	456百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	32百万円	28百万円
減価償却費	38百万円	33百万円
受取利息相当額	11百万円	11百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、物流関連事業における情報処理設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	62百万円	28百万円
1年超	181百万円	152百万円
合計	244百万円	181百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	百万円	11百万円
1年超	79百万円	53百万円
合計	79百万円	64百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については国債、投資有価証券及び短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避する目的として利用し、投機目的の取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および営業未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。償還日は決算日後、最長で3年後であります。長期借入金の金利の変動リスクを回避するため、主に固定金利型借入金を導入しております。

デリバティブ取引は、商品(車両燃料)の市場相場変動リスクを回避する目的として商品スワップ取引を行っております。

なお、重要なヘッジ会計の方法は次のとおりです。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(商品スワップ取引)。

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

連結子会社は取引権限および取引限度額を定めた社内管理規程に基づき、商品(車両燃料)の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断する事としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

債券は、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引相手を大手金融機関およびその子会社等に限定して取引を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、基本方針および定められた権限に基づいて行われており、取引状況は定例的に開催される取締役会に報告されており、取引状況の把握ならびに必要な対応について協議されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性を弾力的に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,794	2,794	
(2) 受取手形	508	508	
(3) 営業未収入金	4,788	4,788	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,104	1,104	
資産計	9,194	9,194	
(1) 支払手形	466	466	
(2) 営業未払金	3,947	3,947	
(3) 短期借入金	1,190	1,190	
(4) 長期借入金	853	851	1
負債計	6,457	6,455	1

（注1） 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式および債券は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形、(2) 営業未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	160

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（4）投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,794			
受取手形	508			
営業未収入金	4,788			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)		10		
合計	8,090	10		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」の「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については国債、投資有価証券及び短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および営業未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。償還日は決算日後、最長で3年後であります。長期借入金の金利の変動リスクを回避するため、主に固定金利型借入金を導入しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

債券は、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性を弾力的に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,927	1,927	
(2) 受取手形	605	605	
(3) 営業未収入金	4,898	4,898	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,117	1,117	
資産計	8,549	8,549	
(1) 支払手形	468	468	
(2) 営業未払金	3,907	3,907	
(3) 短期借入金	940	940	
(4) 長期借入金	810	810	0
負債計	6,126	6,126	0

（注1） 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式および債券は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形、(2) 営業未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	169

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,927			
受取手形	605			
営業未収入金	4,898			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	10			
合計	7,441			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」の「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	646	316	329
債券	10	9	0
その他			
小計	656	326	329
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	443	640	196
債券			
その他	3	4	1
小計	447	645	197
合計	1,104	972	131

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額33百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0		0
合計	0		0

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6百万円を計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	617	311	305
債券	10	9	0
その他			
小計	627	321	306
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	486	650	163
債券			
その他	3	4	0
小計	490	655	164
合計	1,117	976	141

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額33百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1	1	0
合計	1	1	0

3 減損処理を行った有価証券（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。なお、商品スワップ取引を行っていましたが、当連結会計年度末において取引は終了しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループのうち18社は規約型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用して採用しており、また他の2社は複数事業主制度の企業年金と退職一時金制度を併用して採用しております。

(要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	8,301百万円
年金財政計算上の給付債務の額	8,119百万円
差引額	182百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1.3%

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	4,119百万円
未認識数理計算上の差異	187百万円
年金資産	936百万円
差引(+ +)	2,994百万円
前払年金費用	3百万円
退職給付引当金	2,998百万円

(注) (株)エスラインギフを除く連結子会社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	244百万円
利息費用	77百万円
期待運用収益	15百万円
数理計算上の差異の費用処理額	90百万円
退職給付費用	396百万円

(注) (株)エスラインギフを除く連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループのうち17社は規約型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用して採用しており、また他の2社は複数事業主制度の企業年金と退職一時金制度を併用して採用しております。

(要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	8,101百万円
年金財政計算上の給付債務の額	8,219百万円
差引額	118百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1.2%

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	4,481百万円
未認識数理計算上の差異	520百万円
年金資産	957百万円
差引(+ +)	3,003百万円
前払年金費用	3百万円
退職給付引当金	3,007百万円

(注) (株)エスラインギフを除く連結子会社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	248百万円
利息費用	75百万円
期待運用収益	14百万円
数理計算上の差異の費用処理額	51百万円
退職給付費用	360百万円

(注) (株)エスラインギフを除く連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.3%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	4百万円	5百万円
賞与引当金	97百万円	81百万円
退職給付引当金	1,226百万円	1,088百万円
役員退職慰労引当金	71百万円	54百万円
営業未払金	52百万円	38百万円
未払事業税	14百万円	6百万円
未実現利益	103百万円	103百万円
繰越欠損金	336百万円	271百万円
その他	543百万円	468百万円
繰延税金資産小計	2,450百万円	2,119百万円
評価性引当額	2,123百万円	1,779百万円
繰延税金資産合計	327百万円	339百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮額	2,251百万円	1,974百万円
資産除去債務に対応する 除去費用	31百万円	23百万円
その他有価証券評価差額金	49百万円	46百万円
その他	百万円	8百万円
繰延税金負債合計	2,333百万円	2,053百万円
繰延税金負債の純額	2,005百万円	1,713百万円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	37百万円	70百万円
固定資産 繰延税金資産	143百万円	208百万円
流動負債 繰延税金負債	百万円	0百万円
固定負債 繰延税金負債	2,186百万円	1,992百万円
繰延税金負債の純額	2,005百万円	1,713百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	1.4%
住民税均等割等	8.2%	13.1%
評価性引当額の増減額	21.0%	29.5%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	%	63.3%
連結子会社間合併による影響	%	30.6%
その他	5.4%	3.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.6%	8.0%

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度においては、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更されております。

この結果、当連結会計年度における繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が2億57百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2億50百万円減少、その他有価証券評価差額金が6百万円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に物流関連事業用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年から60年と見積り、割引率は0.4%から1.715%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	192百万円	203百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7百万円	百万円
時の経過による調整額	2百万円	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	百万円	17百万円
期末残高	203百万円	188百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社の一部連結子会社では、東京都、大阪市その他の地区において、資産の有効活用を図るため賃貸用の建物（土地を含む。）を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は121百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は165百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,608	1,500
	期中増減額	108	86
	期末残高	1,500	1,413
期末時価		3,478	3,297

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、賃貸等不動産の減価償却費108百万円であります。当連結会計年度の主な減少は、賃貸等不動産の減価償却費101百万円であります。
- 3 時価の算定方法は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務報告が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に物流関連事業を営み、グループ各社毎に経営判断し、事業活動を展開しております。「物流関連事業」は主に貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業などを行っております。また、グループ各社において不動産関連事業を営んでおります。「不動産関連事業」は資産を有効活用するための賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	40,708	359	41,068	280	41,348		41,348
セグメント間の内部 営業収益又は振替高							
計	40,708	359	41,068	280	41,348		41,348
セグメント利益	1,144	134	1,278	49	1,328	709	618
セグメント資産	21,868	1,652	23,521	25	23,546	4,938	28,484
その他の項目							
減価償却費	1,203	128	1,332	14	1,346	172	1,519
減損損失	3		3		3		3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	960	13	974	4	978	21	999

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 709百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,938百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、管理部門に係る設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	39,714	384	40,099	275	40,375		40,375
セグメント間の内部 営業収益又は振替高							
計	39,714	384	40,099	275	40,375		40,375
セグメント利益	802	180	982	45	1,028	738	289
セグメント資産	22,252	1,535	23,787	42	23,830	4,285	28,115
その他の項目							
減価償却費	1,085	116	1,202	12	1,214	177	1,391
減損損失	8		8		8		8
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,350	0	1,350	35	1,386	240	1,626

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 738百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,285百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額240百万円は、管理部門に係る設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%超であるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%超であるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年 3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物流関連事業	不動産関連事業	計			
当期償却額	34		34		14	48
当期末残高	51		51		39	90

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年 3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物流関連事業	不動産関連事業	計			
当期償却額	34		34		12	46
当期末残高	17		17		26	43

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、重要な負ののれん発生益の計上はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、重要な負ののれん発生益の計上はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、関連当事者との取引に関して記載すべき該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	667.26	690.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.74	20.15

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書の当期純利益金額 (百万円)	208	422
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	208	422
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,356	20,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,190	940	0.793	
1年以内に返済予定の長期借入金	495	379	0.652	
1年以内に返済予定のリース債務	46	43		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	357	431	0.574	平成25年4月25日 ~ 平成27年2月13日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	87	44		平成25年4月5日 ~ 平成26年9月30日
其他有利子負債				
合計	2,177	1,838		

(注) 1 「長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	309	122		
リース債務	40	4		

- 2 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 3 「リース債務」の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	9,878	20,205	30,417	40,375
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (百万円)	211	62	96	396
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (百万円)	257	86	266	422
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	12.15	4.09	12.69	20.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	12.15	8.12	16.94	7.48

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98	38
営業未収入金	1 23	1 21
関係会社短期貸付金	434	490
その他	1 36	1 28
流動資産合計	592	579
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	936	951
関係会社株式	6,641	6,641
関係会社長期貸付金	2,246	2,221
その他	14	14
貸倒引当金	116	79
投資その他の資産合計	9,722	9,750
固定資産合計	9,722	9,750
資産合計	10,314	10,329
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 21	1 46
未払金	1	1
未払法人税等	1	1
預り金	1	2
その他	0	-
流動負債合計	26	50
固定負債		
繰延税金負債	1,589	1,396
役員退職慰労引当金	122	99
固定負債合計	1,712	1,495
負債合計	1,739	1,546

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金		
資本準備金	2,812	2,812
資本剰余金合計	2,812	2,812
利益剰余金		
利益準備金	351	351
その他利益剰余金		
別途積立金	70	70
繰越利益剰余金	3,453	3,704
利益剰余金合計	3,874	4,125
自己株式	115	174
株主資本合計	8,510	8,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	79
評価・換算差額等合計	64	79
純資産合計	8,575	8,782
負債純資産合計	10,314	10,329

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	470	423
営業総利益	470	423
販売費及び一般管理費		
人件費	140	131
施設使用料	59	59
租税公課	1	1
広告宣伝費	0	0
旅費及び通信費	4	3
業務委託費	79	83
支払報酬	38	38
その他	13	15
販売費及び一般管理費合計	338	333
営業利益	132	89
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	20	21
貸倒引当金戻入額	-	36
その他	0	0
営業外収益合計	39	75
経常利益	172	165
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	10	-
投資有価証券評価損	-	0
その他	0	-
特別損失合計	10	0
税引前当期純利益	161	165
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	-	193
法人税等合計	0	192
当期純利益	160	357

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,938	1,938
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,938	1,938
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,812	2,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,812	2,812
資本剰余金合計		
当期首残高	2,812	2,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,812	2,812
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	351	351
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	351	351
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	70	70
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70	70
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,399	3,453
当期変動額		
剰余金の配当	106	105
当期純利益	160	357
当期変動額合計	53	251
当期末残高	3,453	3,704
利益剰余金合計		
当期首残高	3,820	3,874
当期変動額		
剰余金の配当	106	105
当期純利益	160	357
当期変動額合計	53	251
当期末残高	3,874	4,125

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	77	115
当期変動額		
自己株式の取得	37	59
当期変動額合計	37	59
当期末残高	115	174
株主資本合計		
当期首残高	8,493	8,510
当期変動額		
剰余金の配当	106	105
当期純利益	160	357
自己株式の取得	37	59
当期変動額合計	16	192
当期末残高	8,510	8,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	88	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	14
当期変動額合計	23	14
当期末残高	64	79
評価・換算差額等合計		
当期首残高	88	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	14
当期変動額合計	23	14
当期末残高	64	79
純資産合計		
当期首残高	8,582	8,575
当期変動額		
剰余金の配当	106	105
当期純利益	160	357
自己株式の取得	37	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	14
当期変動額合計	7	207
当期末残高	8,575	8,782

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度の「関係会社貸倒引当金繰入額」については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する区分掲記以外の債権債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
債権		
営業未収入金	23百万円	21百万円
その他	0百万円	0百万円
計	23百万円	22百万円
債務		
営業未払金	9百万円	9百万円

2 偶発債務

銀行借入金等に対し次のとおり債務保証しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)エスラインギフ	1,659百万円	1,450百万円
(株)エスライン九州	93百万円	90百万円
(株)エスラインミノ	50百万円	50百万円
(株)エスラインヒダ	10百万円	10百万円
(株)スリーエス物流	7百万円	5百万円
(株)エスライン各務原	3百万円	3百万円
(株)スリーエス物流袋井	2百万円	百万円
(株)スワローセキュリティサービス	0百万円	0百万円
計	1,826百万円	1,609百万円

(注) (株)スリーエス物流袋井は平成23年7月1日付で(株)スリーエス物流に吸収合併されています。

(損益計算書関係)

関係会社との取引により発生した収益及び費用がそれぞれの科目に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	470百万円	420百万円
業務委託費	79百万円	83百万円
施設使用料	59百万円	59百万円
受取利息	18百万円	17百万円
貸倒引当金戻入額	百万円	36百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	382,005	203,126		585,131

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	199,000株
単元未満株式の買取りによる増加	4,126株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	585,131	319,129		904,260

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	317,000株
単元未満株式の買取りによる増加	2,129株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	6,609
(2) 関連会社株式	32
計	6,641

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	6,609
(2) 関連会社株式	32
計	6,641

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	46百万円	27百万円
役員退職慰労引当金	48百万円	34百万円
有価証券評価損	29百万円	25百万円
繰越欠損金	111百万円	116百万円
未払事業税	0百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金資産小計	236百万円	204百万円
評価性引当額	236百万円	204百万円
繰延税金資産合計	百万円	百万円
(繰延税金負債)		
会社分割による子会社株式	1,547百万円	1,354百万円
その他有価証券評価差額金	41百万円	41百万円
繰延税金負債合計	1,589百万円	1,396百万円
繰延税金負債の純額	1,589百万円	1,396百万円

(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債 繰延税金負債	1,589百万円	1,396百万円
繰延税金負債の純額	1,589百万円	1,396百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	45.6%	38.2%
住民税均等割等	0.6%	0.6%
評価性引当額の増減額	5.8%	1.7%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	%	116.5%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%	115.9%

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度においては、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は1億98百万円、法人税等調整額は1億93百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が5百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	405.09	421.24
1株当たり当期純利益金額	(円)	7.52	17.05

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
損益計算書の当期純利益	(百万円)	160	357
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	160	357
普通株式の期中平均株式数	(千株)	21,356	20,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)大垣共立銀行	860,396	256
(株)マキタ	63,800	211
(株)十六銀行	313,923	89
イオン(株)	51,618	56
大成建設(株)	188,100	40
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	97,890	40
(株)文溪堂	30,100	31
(株)ダイショー	41,760	29
名工建設(株)	38,335	18
(株)電算システム	19,150	18
その他(34銘柄)	472,422	155
計	2,177,495	947

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
聖徳太子 ゴールドマン・サックス 日本バランス・ファンド	492口	3
計		3

【有形固定資産等明細表】

有形固定資産等が無いため、記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	116			36	79
役員退職慰労引当金	122		23		99

(注) 「貸倒引当金」の「当期減少額(その他)」は、貸付金の減少による取崩および財政状態の悪化により財政状態にもとづき個別に引当計上を行い、その後財政状態が改善したため取崩を行ったものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

(単位：百万円)

区分	金額
預金	
普通預金	38
別段預金	0
合計	38

営業未収入金

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
(株)エスラインギフ	21
合計	21

なお、営業未収入金の回収状況および滞留状況は次のとおりであります。

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12$
23	437	438	21		

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額は消費税等を含めて記載しております。
2 「当期末残高」はグループ会社に対するもので、「回収率」および「滞留期間」は算出しておりません。

関係会社短期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額
(株)エスラインギフ	450
(株)エスライン奈良	40
合計	490

関係会社株式

(単位：百万円)

銘柄	金額
(株)エスラインギフ	5,782
(株)スワロー急送	100
(株)エスラインヒダ	99
(株)エスライン各務原	88
(株)エスライン九州	85
その他	486
合計	6,641

関係会社長期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額
(株)エスラインギフ	2,000
(株)エスライン奈良	120
(株)スワロー物流大阪	101
合計	2,221

営業未払金

(単位：百万円)

相手先	金額
(株)エスラインギフ	9
その他	37
合計	46

繰延税金負債

繰延税金負債は1,396百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記
事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれに係る消費税等の額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。電子公告は、当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりである。(http://www.sline.co.jp/)ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第72期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） 平成23年6月30日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第73期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日） 平成23年8月11日東海財務局長に提出。

第73期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日） 平成23年11月14日東海財務局長に提出。

第73期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日） 平成24年2月13日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日東海財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年7月8日、平成23年8月10日、平成23年9月9日、平成23年10月7日、平成23年11月10日、平成23年12月9日、平成24年1月12日、平成24年2月10日、平成24年3月9日、平成24年4月10日、平成24年5月10日、平成24年6月11日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月29日

株式会社エスライン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田光明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	豊田裕一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩田国良

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスラインの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスライン及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスラインの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エスラインが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

株式会社エスライン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊田 裕一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスラインの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスラインの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。